

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月5日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社エス・エム・エス
【英訳名】	S M S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸藤 周平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地 1
【電話番号】	03-5295-7341 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 杉崎 政人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目23番地 1
【電話番号】	03-5295-7341 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 杉崎 政人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期連結 累計期間	第10期 第2四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	4,643,679	5,440,961	8,692,062
経常利益 (千円)	1,310,812	1,249,218	1,734,737
四半期(当期)純利益 (千円)	805,172	797,669	1,004,906
四半期包括利益または包括利益 (千円)	789,405	795,080	977,478
純資産額 (千円)	3,939,609	4,729,072	4,136,903
総資産額 (千円)	5,672,197	6,472,827	5,716,659
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7,871.24	7,733.77	9,783.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7,715.92	7,655.65	9,623.96
自己資本比率 (%)	69.3	73.0	72.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,111,611	1,165,065	956,068
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	960,081	6,981	1,358,343
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,567	202,886	83,957
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,496,332	1,929,869	964,896

回次	第9期 第2四半期連結 会計期間	第10期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	882.14	618.75

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は平成24年4月6日付で医療分野におけるエンドユーザ向けサービス展開を主な目的として、株式会社QLifeの発行済株式の34.37%を取得し、持分法適用関連会社といたしました。

また、当社は平成24年6月1日付でコールセンター業務の内製化を主な目的として、株式会社エス・エム・エスサポートサービスを設立し、連結子会社といたしました。

さらに、当社は平成24年7月3日付でLuvina Software Joint Stock Companyの発行済株式を追加取得し、当社の持分は合計で21.5%となりました。Luvina Software Joint Stock Companyの詳細につきましては、「第2 事業の状況 2 経営上の重要な契約等」をご覧ください。

この結果、当社の関係会社は子会社が1社、関連会社が2社増加いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

Luvina Software Joint Stock Company の株式の取得

当社は平成24年6月21日開催の取締役会において、Luvina Software Joint Stock Company（以下「Luvina社」といいます。）の発行済株式を日本アジア投資株式会社が運用するJAPAN VIETNAM GROWTH FUND L.Pより取得することを決議し、平成24年7月3日付で追加取得を行い、当社の持分は合計で21.5%となりました。

#### 株式取得の目的

Luvina社は2004年に東京工業大学留学経験のあるメンバーを中心に設立され、ベトナムにおいて主に日本企業向けにウェブアプリケーション・C/Sシステムの受託開発、制御・組込み系ソフトウェア開発等を行っております。その品質の高さが評価され大手企業も含む日本企業からの発注が続いており、直近5年では売上高、利益共に年平均30%以上の成長をとげております。

当社もその品質を高く評価しており、以前よりシステム開発に関する取引を続けて参りました。また、安定的開発リソースの確保及び当社システム開発子会社であるSMS VIETNAM CO., LTD.との連携を目的に当社は2010年5月にLuvina社株式の1.8%分を取得しております。

今回、さらなる関係強化を目的にLuvina社の株式を追加取得いたしました。本取得により、当社の持分は合計で21.5%となり、Luvina社の第2位の株主となっております。

#### 株式を取得した会社の概要

商号	Luvina Software Joint Stock Company
所在地	ベトナム社会主義共和国ハノイ市
設立日	平成16年8月
代表者	CEO Le Quang Luong
事業内容	ウェブアプリケーション・C/Sシステムの受託開発 制御・組込み系ソフトウェア開発等
資本金の額	11,953,655千ベトナムドン（約45,600千円）

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、入手可能な情報に基づいて当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間の経営成績

(単位：千円)

	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高	4,643,679	5,440,961	797,282	17.2
営業利益	1,211,776	1,080,197	131,579	10.9
経常利益	1,310,812	1,249,218	61,594	4.7
四半期純利益	805,172	797,669	7,503	0.9

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として景気は回復に向かいつつあるものの、欧州諸国における財政、通貨不安による世界景気のさらなる下振れや金融資本市場の変動が、国内景気の下押しリスクとなっております。

一方、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は、今後も拡大が見込まれております。総務省の人口推計月報によりますと、わが国の高齢者人口(65歳以上)は、平成24年4月1日時点で約3,020万人、人口構成比は23.7%と世界有数の高い水準となっております。また、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しております。

さらに、同市場では市場拡大と共に増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しております。このため、適正な情報発信・受信へのニーズはますます高まり、さらに大きなビジネスチャンスが生まれるものと考えております。

当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラ(注1)を構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、高齢社会に求められる事業領域を介護・医療・アクティブシニア(注2)と定義し、各分野においてコミュニティサービス等の日常事業、人材紹介サービス等の非日常事業(注3)を展開しております。今後も拡大する市場を背景に、ますます高まる情報ニーズに応えるサービスを数多く生みだし、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献していきたいと考えております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は以下のとおりです。

売上高は、既存事業の拡大や昨年9月に買収したサービスの寄与により、5,440,961千円(前年同期比17.2%増)となりました。

営業利益は、昨年買収したサービスや新規事業に係る費用等が増加したことにより、1,080,197千円(前年同期比10.9%減)となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加したものの、1,249,218千円(前年同期比4.7%減)となりました。

四半期純利益は、797,669千円(前年同期比0.9%減)となりました。

(注)1. 情報インフラとは、情報発信者と情報受信者の間で情報の収集、整理、伝達を行う仕組みと定義しております。

2. アクティブシニアとは、仕事や趣味に意欲的であり、社会への積極的な参加意欲と旺盛な消費意欲をもつ高齢者と定義しております。

3. 「日常事業」、「非日常事業」について

日常事業とは、高齢社会に関連する市場の参加者である従事者、事業者、エンドユーザが日常的に(少なくとも月に1回程度の頻度で)利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的にはコミュニティサービス、ビジネスポータルサービス等があります。

非日常事業とは、従事者、事業者、エンドユーザが非日常的に(数ヶ月もしくは数年に1回程度の頻度で)利用したいというニーズをもつ事業と定義しております。具体的には人材紹介サービス、求人/転職情報サービス等があります。

当社グループでは、日常事業により市場参加者と日常的に接点をもつことで困り込みを行い、非日常事業へ適切に誘導していくことで事業拡大を目指しております。

## 分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・海外の分野と各分野における日常・非日常事業を事業部門として開示しております。なお、アクティブシニア分野につきましては、高齢社会に求められる事業領域と定義しておりますが、現時点においてはサービスを行っていないため、記載しておりません。

## &lt; 分野・事業別売上高 &gt;

(単位：千円)

事業部門	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	増減額	増減率 (%)
介護分野	737,832	872,628	134,795	18.3
日常事業	89,420	162,511	73,090	81.7
非日常事業	648,411	710,117	61,705	9.5
医療分野	3,905,827	4,526,234	620,406	15.9
日常事業	49,367	393,863	344,495	697.8
非日常事業	3,856,459	4,132,371	275,911	7.2
海外分野	19	42,098	42,079	-
日常事業	-	31,440	31,440	-
非日常事業	19	10,657	10,638	-
合計	4,643,679	5,440,961	797,282	17.2

(注) 増減率において、増減が1,000%以上となった値は記載を省略しております。

## &lt; 介護分野 &gt;

介護分野の日常事業におきましては、介護事業者向けビジネスポータルサービス「カイポケビズ」の業績が、介護保険請求ソフトの会員事業所数が増加した結果、順調に推移いたしました。

介護分野の非日常事業におきましては、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が順調に推移いたしました。また、介護/福祉職向け求人/転職情報サービス「カイゴジョブ」の業績が、掲載案件数の増加により求人応募件数が増加したこと及び新商品の受注が増加したこと等により順調に推移いたしました。一方、資格講座情報サービス「シカトル」の業績は、掲載講座の数が回復せず伸び悩んでおります。

以上の結果、介護分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、872,628千円（前年同期比18.3%増）となりました。

## &lt; 医療分野 &gt;

医療分野の日常事業におきましては、看護師/看護学生向けコミュニティサービス「ナース専科 コミュニティ」の会員数が順調に増加いたしました。また、看護師向け通販サービス「ピュアナース」は昨年9月に買収し、10月からサービスを開始しており、前年同期比での売上増加要因となっております。

医療分野の非日常事業におきましては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」の業績が概ね順調に推移しました。なお、コンサルタント1人当たりの成約者数は昨年とほぼ同等にて推移しておりますが、当初計画ほどは伸びていない状況です。

以上の結果、医療分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,526,234千円（前年同期比15.9%増）となりました。

## &lt; 海外分野 &gt;

海外分野におきましては、大韓民国において看護師向けコミュニティサービス「NURSCAPE」を昨年9月に買収し、10月からサービスを開始しており、前年同期比での売上増加要因となっております。

以上の結果、海外分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、42,098千円（前年同期比 - %）となりました。なお、海外分野の前年同期比較増減については、値が1,000%以上となったため記載を省略しております。

なお、当社グループでは平成23年3月期より現在の事業部門にて開示をしております。旧事業部門（平成22年3月期までの事業部門）での当第2四半期連結累計実績は下表のとおりです。

<分野・事業別売上高（旧事業部門）>

（単位：千円）

事業部門	平成24年3月期 第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	平成25年3月期 第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	増減額	増減率 （％）
介護分野	737,412	872,313	134,901	18.3
人材紹介事業	277,460	326,421	48,961	17.6
メディア事業	370,530	383,380	12,849	3.5
新規事業	89,420	162,511	73,090	81.7
医療分野	3,905,827	4,526,234	620,406	15.9
人材紹介事業	3,565,411	3,788,987	223,575	6.3
メディア事業	331,908	396,266	64,358	19.4
新規事業	8,507	340,980	332,472	-
アクティブシニア分野	420	314	105	25.1
新規事業	420	314	105	25.1
合計	4,643,660	5,398,863	755,202	16.3

（注）1．増減率において、増減が1,000%以上となった値は記載を省略しております。

2．旧事業部門の時点では海外事業はなかったため、上記の表には現事業部門の「海外分野」の売上高は含まれておりません。

3．旧事業部門の「アクティブシニア分野」の「新規事業」は「介護の家探し」です。現事業部門では「介護分野」の「非日常事業」に含まれております。

<参考>当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、その中でも第1四半期により偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人/転職情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、6,472,827千円（前連結会計年度末比756,167千円増）となりました。これは主に、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間に発生した売上の入金により現金及び預金が増加したこと、株式会社QLife及びLuvina Software Joint Stock Companyの株式取得やエムスリーキャリア株式会社からの持分法投資利益により投資有価証券が増加したことによるものです。

負債は、1,743,755千円（前連結会計年度末比163,998千円増）となりました。これは主に、未払金及び未払法人税等が増加したことによるものです。

純資産は、4,729,072千円（前連結会計年度末比592,169千円増）となりました。これは主に、第1四半期連結会計期間に実施した自己株式の取得により自己株式が増加し、純資産の減少要因となった一方、四半期純利益の増加により利益剰余金が増加したためです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,929,869千円（前連結会計年度末比964,972千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,165,065千円の収入（前年同期は1,111,611千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,249,218千円となった一方、法人税等の支払額が423,847千円となったためです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,981千円の収入（前年同期は960,081千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによる収入が800,000千円及び預け入れによる支出が500,000千円となった一方、株式会社QLife及びLuvina Software Joint Stock Companyの株式取得により関係会社株式取得による支出が250,643千円となったためです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、202,886千円の支出（前年同期は92,567千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出が122,489千円となったこと、自己株式の取得による支出が81,446千円となったことによるものです。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題についての重要な変更または新たな発生はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6,000千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は業容の拡大に伴い、前連結会計年度末より74名増加し、577名となっております。

これは主に、看護師向け人材紹介サービスの営業人員が増加したこと及び株式会社エス・エム・エスサポートサービスを設立したことによるものです。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000
計	360,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月5日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	103,656	104,046	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採 用していません。
計	103,656	104,046	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成24年7月19日
新株予約権の数(個)	228
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	228
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	187,100
新株予約権の行使期間	自平成29年7月20日 至平成34年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 187,100 資本組入額 93,550
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により株式の数を調整し、調整により生じる1株未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当てを行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当ての条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

3. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

4. 組織再編に際して定める契約または計画等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	103,656	-	297,964	-	272,957

(注) 平成24年10月1日から平成24年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が390株、資本金が2,275千円及び資本準備金が2,274千円増加しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
諸藤 周平	東京都渋谷区	32,298	31.15
田口 茂樹	東京都世田谷区	9,370	9.03
ジェーピーモルガンチェース ユーエス ペ ンション トリーティ ジャスデック (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	5,600	5.40
アズワン株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2丁目1番27号	4,200	4.05
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティ ジャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1 号)	3,797	3.66
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂1丁目11番44号	3,410	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,964	2.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,844	2.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,733	2.63
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	2,086	2.01
計	-	69,302	66.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 705	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 102,951	102,951	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	103,656	-	-
総株主の議決権	-	102,951	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 エス・エム・エス	東京都千代田区神田須 田町一丁目23番地1	705	-	705	0.68
計	-	705	-	705	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,767,796	2,432,665
売掛金	1,314,692	1,161,669
商品及び製品	70,704	107,811
仕掛品	1,139	2,643
貯蔵品	21,590	14,495
前払費用	289,417	365,658
繰延税金資産	147,573	175,311
その他	155,576	68,733
貸倒引当金	32,902	30,557
流動資産合計	3,735,587	4,298,430
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	81,513	82,791
減価償却累計額	34,535	39,470
建物(純額)	46,977	43,321
工具、器具及び備品	103,957	128,948
減価償却累計額	69,092	78,617
工具、器具及び備品(純額)	34,865	50,330
有形固定資産合計	81,843	93,652
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,171,085	1,011,683
ソフトウェア	185,676	127,882
その他	50	50
無形固定資産合計	1,356,812	1,139,615
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	195,964	563,516
出資金	12,040	12,040
繰延税金資産	100,561	108,583
敷金及び保証金	233,850	245,954
その他	-	11,034
投資その他の資産合計	542,416	941,129
固定資産合計	1,981,071	2,174,396
資産合計	5,716,659	6,472,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	47,883	15,585
未払金	524,910	568,392
未払費用	89,213	105,935
未払法人税等	424,235	494,127
未払消費税等	76,931	72,403
前受金	31,321	31,666
預り金	20,489	23,747
賞与引当金	141,846	155,052
返金引当金	105,344	125,931
その他	23,261	46,127
流動負債合計	1,485,436	1,638,971
固定負債		
退職給付引当金	78,239	87,353
その他	16,080	17,430
固定負債合計	94,319	104,783
負債合計	1,579,756	1,743,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	297,439	297,964
資本剰余金	272,432	272,957
利益剰余金	3,593,272	4,266,662
自己株式	-	81,446
株主資本合計	4,163,145	4,756,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,208	-
為替換算調整勘定	28,319	29,825
その他の包括利益累計額合計	29,527	29,825
新株予約権	813	2,759
少数株主持分	2,471	-
純資産合計	4,136,903	4,729,072
負債純資産合計	5,716,659	6,472,827

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1 4,643,679	1 5,440,961
売上原価	108,566	307,679
売上総利益	4,535,113	5,133,282
販売費及び一般管理費	2 3,323,337	2 4,053,085
営業利益	1,211,776	1,080,197
営業外収益		
持分法による投資利益	92,629	173,076
その他	6,406	4,700
営業外収益合計	99,036	177,777
営業外費用		
為替差損	-	8,332
その他	-	423
営業外費用合計	-	8,755
経常利益	1,310,812	1,249,218
特別利益		
投資有価証券売却益	1,473	-
特別利益合計	1,473	-
税金等調整前四半期純利益	1,312,285	1,249,218
法人税、住民税及び事業税	557,641	492,244
法人税等調整額	48,347	36,500
法人税等合計	509,294	455,743
少数株主損益調整前四半期純利益	802,991	793,475
少数株主損失( )	2,181	4,193
四半期純利益	805,172	797,669



【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	802,991	793,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	1,208
為替換算調整勘定	13,221	397
その他の包括利益合計	13,586	1,605
四半期包括利益	789,405	795,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	792,508	797,370
少数株主に係る四半期包括利益	3,102	2,290

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,312,285	1,249,218
減価償却費	88,471	96,513
のれん償却額	124,713	159,402
持分法による投資損益(は益)	71,681	114,960
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,189	2,344
賞与引当金の増減額(は減少)	7,645	13,206
返金引当金の増減額(は減少)	54,520	20,586
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,156	9,113
売上債権の増減額(は増加)	64,546	153,023
未払消費税等の増減額(は減少)	53,630	4,527
前払費用の増減額(は増加)	66,289	76,240
前受金の増減額(は減少)	19,532	345
未払金の増減額(は減少)	33,301	22,428
敷金及び保証金の増減額(は増加)	897	233
その他	28,703	62,333
小計	1,505,122	1,587,865
利息及び配当金の受取額	192	1,047
法人税等の支払額	393,702	423,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111,611	1,165,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	502,608	500,000
定期預金の払戻による収入	-	800,000
有形固定資産の取得による支出	10,466	12,400
無形固定資産の取得による支出	33,434	17,022
投資有価証券の売却による収入	1,473	-
関係会社株式の取得による支出	415,045	250,643
貸付けによる支出	-	14,500
その他	-	1,547
投資活動によるキャッシュ・フロー	960,081	6,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	9,450	1,050
自己株式の取得による支出	-	81,446
配当金の支払額	102,018	122,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,567	202,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,504	4,188
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	46,458	964,972
現金及び現金同等物の期首残高	1,449,873	964,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,496,332	1,929,869

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（1）連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日付で新たに設立した株式会社エス・エム・エスサポートサービスを連結の範囲に含めております。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月6日付で株式を取得した株式会社QLifeを新たに持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。また、その中でも第1四半期により偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおきましては、当社グループで紹介した求職者(看護師等)が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しております。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起こりやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。また、医療分野の看護師向け人材紹介サービスが当社グループ全体の売上高の多くの割合を占めていることから、4月が属する第1四半期連結会計期間に当社グループ全体の売上高が偏重する傾向があります。

求人/転職情報サービスにおきましては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しております。求人事業者は一般的に人事異動が起こりやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌におきましては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	1,033,811千円	1,159,385千円
広告宣伝費	916,396	1,150,810
業務委託費	239,497	374,333
のれん償却額	124,713	159,402
減価償却費	88,471	96,513
法定福利費	161,802	172,521
地代家賃	139,709	166,475
賞与引当金繰入額	142,543	156,268
退職給付費用	10,282	12,282
貸倒引当金繰入額	1,678	226

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,998,940千円	2,432,665千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	502,608	502,796
現金及び現金同等物	1,496,332	1,929,869

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	102,018	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	124,279	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする単一事業です。従って、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7,871円24銭	7,733円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	805,172	797,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	805,172	797,669
普通株式の期中平均株式数(株)	102,293.00	103,141.00
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7,715円92銭	7,655円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,059.17	1,052.50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第7回新株予約権 1種類 (新株予約権の数 136個)	第8回新株予約権 1種類 (新株予約権の数 228個)

(重要な後発事象)

重要な子会社等の設立

当社は、平成24年10月31日開催の臨時取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

(1)子会社設立の目的

当社は、「高齢者社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、介護・医療・アクティブシニア分野に対して、コミュニティサービス、人材紹介サービス等の事業を展開しております。

また、海外におきましては高齢社会に求められる情報インフラの姿とは何かを国ごとに理解し、当社の強みを活かしNo.1になれる事業を特定、複数の国において事業化することを目指しており、現在、中国、韓国、台湾等に子会社を設立しております。

インドネシアにおいては平成23年10月より現地でのリサーチを開始しており、その結果、特に医療分野において事業展開の可能性があるものと判断しております。

そのため、当社はインドネシアにおける事業展開の統括とリサーチ等を行うことを目的とした子会社を設立する予定です。

(2)設立する子会社の概要

商号 PT.SMS INDONESIA(予定)  
所在地 インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州  
設立日 平成25年2月(予定)  
事業年度の末日 12月末日  
資本金の額 10,000百万ルピア(約83百万円)  
代表者 木林 琢磨  
事業内容 インドネシアにおける事業展開の統括と高齢化社会関連情報インフラに関するリサーチ等  
出資比率 当社 99.0%  
諸藤周平(当社代表取締役社長) 1.0%  
人的関係 当該子会社の取締役として木林琢磨(当社従業員)、監査役として後藤夏樹(当社取締役管理本部長)が就任し、当社役職と兼務となる予定であります。

第三者割当増資引受け(子会社化)

当社は、平成24年10月31日開催の臨時取締役会において、PT.MEETDOCTORとの間で、資本業務提携を行い、PT.MEETDOCTORの実施する第三者割当増資（以下「本第三者割当増資」といいます。）により新たに発行する株式の全てを引き受けることを決議いたしました。

当社は、平成25年2月に予定されている本第三者割当増資の払込みにより、PT.MEETDOCTORの株式を取得し、同日付でPT.MEETDOCTORは当社の子会社となる予定です。

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT.MEETDOCTOR

事業の内容 インドネシアにおける医師とエンドユーザ向けQ&Aサイトの運営

(2)企業結合を行う主な理由

当社は、平成23年6月に設立され、インドネシアにおいて既に医師や患者を多く囲い込み、エンドユーザ向け医療Q&Aサイトを運営しているPT.MEETDOCTORを子会社化することで、医療従事者や患者等エンドユーザとの新たなネットワークを構築でき、医療分野向け事業展開の可能性を広げることができると判断いたしました。そのため、PT.MEETDOCTORの第三者割当増資引受け、発行済株式の51%を取得し当社の子会社とする予定です。

(3)企業結合日

平成25年2月（予定）

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合企業の名称

PT.MEETDOCTOR

(6)取得する議決権比率

異動前の所有株式数	0株 (議決権の数 0個) (所有割合 0.0%)
取得株式数	260株 (議決権の数 260個) (発行済株式数に対する割合 51.0%)
異動後の所有株式数	260株 (議決権の数 260個) (所有割合 51.0%)

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてPT.MEETDOCTORの株式を取得するためです。

(8)被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 3,864百万ルピア（約32百万円）

取得原価の内訳 現金 3,864百万ルピア（約32百万円）

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社エス・エム・エス  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・エム・エスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・エム・エス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。